

個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年10月15日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県条例第44号

個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部を改正する条例

個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例（平成14年岩手県条例第50号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(あっせん)</p> <p>第4条 [略]</p> <p>2 知事は、前項の規定に基づく申請があった場合においては、これをあっせん員のあっせんに付するものとする。ただし、当該申請に係る個別労働関係紛争が次の各号のいずれかに該当するときは、あっせんに付さないことができる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>(7) [略]</p> <p>(8) [略]</p> <p>(9) [略]</p> <p>3 [略]</p>	<p>(あっせん)</p> <p>第4条 [略]</p> <p>2 知事は、前項の規定に基づく申請があった場合においては、これをあっせん員のあっせんに付するものとする。ただし、当該申請に係る個別労働関係紛争が次の各号のいずれかに該当するときは、あっせんに付さないことができる。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p><u>(5) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）による解決の援助が求められたものであって同法による都道府県労働局長による助言、指導若しくは勧告がされたもの若しくは指導若しくは勧告をしないことが決定されるまでの間にあるもの又は同法第52条の5第1項の紛争調整委員会に係属しているもの若しくは同法による調停が成立したもの</u></p> <p>(6) [略]</p> <p>(7) [略]</p> <p>(8) [略]</p> <p>(9) [略]</p> <p>(10) [略]</p> <p>3 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。